



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本ガイシ株式会社

コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	298,352	5.5	39,700	22.2	38,367	32.6	25,869	42.3
2024年3月期中間期	282,884	3.0	32,485	△16.3	28,940	△16.2	18,181	△31.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,698百万円 (△87.7%) 2024年3月期中間期 54,576百万円 (△9.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	87.02	86.88
2024年3月期中間期	59.35	59.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,105,847	697,244	62.4
2024年3月期	1,127,576	703,225	61.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 689,737百万円 2024年3月期 695,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	7.1	78,000	17.5	74,000	17.4	53,000	30.7	179.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	311,956,996株	2024年3月期	311,956,996株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	16,838,621株	2024年3月期	14,029,396株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	297,270,289株	2024年3月期中間期	306,327,515株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(収益認識関係)	10

(補足資料) 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算発表 補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益に加え、所得環境の改善に伴い個人消費が上向くなど、回復基調が継続しました。米国・欧州経済については景気の過熱感は落ち着きを見せ、金融政策の転換により緩やかな推移となりました。一方、中国では不動産不況の長期化や厳しい雇用情勢を背景として景気の停滞が継続しました。経済の先行きにつきましては、海外の地政学的な緊張の継続、物価やエネルギー価格の上昇懸念など不確実性の高い状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループのエンバイロメント事業は、中国市場や東南アジア市場における自動車需要の減速に伴うサプライチェーン在庫の調整等により、当社の自動車関連製品の出荷が減少しました。他方、デジタルソサエティ事業は、半導体製造装置用製品で一部出荷の集中があったことに加え、旺盛なデータセンター投資に伴うハードディスクドライブ(HDD)用圧電マイクロアクチュエーターの出荷が増加しました。また、エネルギー&インダストリー事業では、国内や米国の送配電投資が引き続き堅調であったことから、がいし製品の出荷も好調に推移しました。全社では、為替の円安もあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比5.5%増の2,983億52百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は売上増や為替円安による効果から、同22.2%増の397億円、経常利益は、同32.6%増の383億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同42.3%増の258億69百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比0.4%減の1,925億30百万円、営業利益は同9.4%増の353億10百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同19.8%増の791億42百万円、営業利益は同614.2%増の52億50百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同14.4%増の272億42百万円、営業損益は8億65百万円の営業損失(前年同期は5億23百万円の営業損失)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「エネルギー&インダストリー事業」に含まれていた産業機器関連製品を、「エンバイロメント事業」へ報告セグメントの変更をしており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて217億29百万円減少の1兆1,058億47百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産や有形固定資産等が減少したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて157億48百万円減少の4,086億2百万円となりました。これは主として短期借入金が増加した一方で、長期借入金や固定負債その他に含まれている繰延税金負債等が減少したことによるものです。また、純資産合計は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ59億81百万円減少の6,972億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、エネルギー&インダストリー事業で、NAS[®]電池の大型プロジェクトの一部出荷が翌期へずれ込む見通しの方で、デジタルソサエティ事業の半導体製造装置用製品の出荷前倒しやHDD用圧電マイクロアクチュエーターの好調が継続することを見込んでおります。売上高は前回見通しどおりと予想するものの、営業利益、経常利益については出荷構成の変化から前回予想を上回る見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益については、需要回復が遅れているパッケージ事業の事業用資産に対する減損損失の計上により前回予想を据え置きました。なお、下期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル140円、1ユーロ155円としております。

(期中平均為替レート 1米ドル147円、1ユーロ161円)

2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	620,000	75,000	71,000	53,000	177.90
今回修正予想(B)	620,000	78,000	74,000	53,000	179.41
増減額(B-A)	—	3,000	3,000	—	—
増減率(%)	—	4.0	4.2	—	—
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	578,913	66,397	63,042	40,562	133.65

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,656	207,114
受取手形、売掛金及び契約資産	134,262	120,418
有価証券	50,015	42,702
棚卸資産	239,063	245,310
その他	26,319	24,662
貸倒引当金	△165	△162
流動資産合計	642,151	640,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,119	126,237
機械装置及び運搬具(純額)	174,122	163,906
その他(純額)	68,661	68,310
有形固定資産合計	371,903	358,454
無形固定資産	6,659	6,143
投資その他の資産		
投資有価証券	76,709	71,960
その他	30,469	29,690
貸倒引当金	△317	△447
投資その他の資産合計	106,862	101,204
固定資産合計	485,425	465,802
資産合計	1,127,576	1,105,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,269	46,498
短期借入金	11,342	18,828
1年内返済予定の長期借入金	40,897	40,688
未払法人税等	6,734	8,212
その他	66,559	62,084
流動負債合計	175,803	176,312
固定負債		
社債	52,000	52,000
長期借入金	155,086	142,515
退職給付に係る負債	20,906	20,898
その他	20,554	16,876
固定負債合計	248,547	232,290
負債合計	424,351	408,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,064	70,064
資本剰余金	70,397	70,430
利益剰余金	451,550	469,971
自己株式	△25,155	△30,355
株主資本合計	566,856	580,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,845	34,730
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	82,250	67,347
退職給付に係る調整累計額	7,467	7,544
その他の包括利益累計額合計	128,569	109,626
新株予約権	852	788
非支配株主持分	6,947	6,718
純資産合計	703,225	697,244
負債純資産合計	1,127,576	1,105,847

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	282,884	298,352
売上原価	207,958	212,757
売上総利益	74,926	85,595
販売費及び一般管理費	42,440	45,894
営業利益	32,485	39,700
営業外収益		
受取利息	667	1,017
受取配当金	693	992
持分法による投資利益	—	127
デリバティブ評価益	—	1,422
その他	629	1,140
営業外収益合計	1,989	4,701
営業外費用		
支払利息	1,978	1,971
為替差損	1,264	3,078
デリバティブ評価損	1,277	—
その他	1,013	984
営業外費用合計	5,534	6,033
経常利益	28,940	38,367
特別利益		
固定資産売却益	63	89
投資有価証券売却益	196	711
補助金収入	184	149
特別利益合計	443	949
特別損失		
固定資産処分損	214	179
減損損失	329	1,621
投資有価証券評価損	956	522
特別損失合計	1,501	2,323
税金等調整前中間純利益	27,883	36,993
法人税、住民税及び事業税	8,976	11,057
法人税等調整額	790	83
法人税等合計	9,767	11,141
中間純利益	18,116	25,852
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△65	△16
親会社株主に帰属する中間純利益	18,181	25,869

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	18,116	25,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,369	△4,114
繰延ヘッジ損益	19	△1
為替換算調整勘定	31,701	△15,114
退職給付に係る調整額	△14	76
持分法適用会社に対する持分相当額	383	—
その他の包括利益合計	36,460	△19,154
中間包括利益	54,576	6,698
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,081	6,926
非支配株主に係る中間包括利益	495	△228

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を期首の資本剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

加えて、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「本実務対応報告」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、本実務対応報告第7項の経過的な取扱い及び第15項に従っており、当中間連結会計期間においてグローバル・ミニマム課税に係る法人税等の計上は行っておりません。

これらの結果、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	193,303	66,063	23,517	282,884	—	282,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	20	300	406	△406	—
計	193,388	66,083	23,818	283,290	△406	282,884
セグメント利益又は損失(△)	32,273	735	△523	32,484	0	32,485

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,346	79,142	26,863	298,352	—	298,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	0	379	563	△563	—
計	192,530	79,142	27,242	298,915	△563	298,352
セグメント利益又は損失(△)	35,310	5,250	△865	39,696	4	39,700

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織変更に伴い「エネルギー&インダストリー事業」に含まれていた産業機器関連製品を「エンバイロメント事業」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式2,971,800株の取得等を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が5,200百万円増加し、当中間連結会計期間末において30,355百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンパイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	24,997	22,283	15,078	62,359
北米	35,735	21,001	5,500	62,237
欧州	67,467	2,016	204	69,688
アジア	61,528	20,694	667	82,890
その他	3,574	66	2,066	5,708
計	193,303	66,063	23,517	282,884
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	146,967	—	—	146,967
センサー	32,878	—	—	32,878
産業機器関連	13,457	—	—	13,457
半導体製造装置用製品	—	41,753	—	41,753
電子部品	—	11,695	—	11,695
金属	—	12,614	—	12,614
エナジーストレージ	—	—	711	711
がいし	—	—	22,805	22,805
計	193,303	66,063	23,517	282,884
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	188,542	66,063	23,291	277,897
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,761	—	226	4,987
計	193,303	66,063	23,517	282,884

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	23,806	22,852	16,865	63,524
北米	39,432	20,516	5,423	65,372
欧州	66,883	1,920	832	69,636
アジア	59,272	33,733	1,583	94,589
その他	2,951	119	2,158	5,229
計	192,346	79,142	26,863	298,352
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	148,411	—	—	148,411
センサー	30,198	—	—	30,198
産業機器関連	13,736	—	—	13,736
半導体製造装置用製品	—	50,581	—	50,581
電子部品	—	15,673	—	15,673
金属	—	12,887	—	12,887
エナジーストレージ	—	—	2,417	2,417
がいし	—	—	24,446	24,446
計	192,346	79,142	26,863	298,352
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	187,249	79,142	26,310	292,702
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,096	—	552	5,649
計	192,346	79,142	26,863	298,352

(注) 当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算発表 補足資料 2024年10月31日
日本ガイシ株式会社

〔セグメント間売上消去後〕

□ は2024/4公表値

□ は2024/4公表値

	2024年3月期 中間期		2025年3月期 中間期		前年 同期比	2024年3月期 通期		2025年3月期 通期		前期比		
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比	見通し	構成比			
売上高合計	億円 2,829	100%	2,950	2,984	100%	+5%	億円 5,789	100%	6,200	6,200	100%	+7%
<海外売上高合計>	<2,205>	78%	<2,348>	79%	+6%		<4,463>	77%	<4,900>	79%	+10%	
営業利益 (率)	325 (11%)		300	397	(13%)	+22%	664 (11%)		750	780	(13%)	+17%
エンバイロメント事業 ("EN事業")	1,933	68%	1,950	1,923	64%	△0%	3,907	67%	3,940	3,920	63%	+0%
営業利益 (率)	323 (17%)		315	353	(18%)	+9%	646 (17%)		680	670	(17%)	+4%
デジタルソサエティ事業 ("DS事業")	661	23%	730	791	27%	+20%	1,382	24%	1,590	1,680	27%	+22%
営業利益 (率)	7 (1%)		0	53	(7%)	+614%	23 (2%)		60	120	(7%)	+425%
エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業")	235	8%	270	269	9%	+14%	500	9%	670	600	10%	+20%
営業利益 (率)	△5 (-)		△15	△9	(-)		△5 (-)		10	△10	(-)	

	売上高比		売上高比		前年 同期比	売上高比		売上高比		前期比		
経常利益	289	10%	280	384	13%	+33%	630	11%	710	740	12%	+17%
親会社株主に帰属する 当期純利益	182	6%	210	259	9%	+42%	406	7%	530	530	9%	+31%
ROE	-		-				6.1%		7.6%			
1株当たり当期純利益	59.35円			87.02円			133.65円		179.41円			
配当金(配当性向)	25円			30円			50円(37.4%)		60円(33.4%)			

為替レート(円/USD)

141

152

144

147

為替レート(円/EUR)

154

165

157

161

設備投資	234	8%	219	7%	△6%	473	8%	680	640	10%	+35%
減価償却費	278	10%	285	10%	+3%	568	10%	570	590	10%	+4%
研究開発費	145	5%	140	5%	△4%	316	5%	310	310	5%	△2%

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算発表 補足資料 2024年10月31日
日本ガイシ株式会社**第2四半期(中間期)の要点 … 前年同期比 増収・増益****売上高は中間期の過去最高を更新**

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

【EN事業】 … 減収・増益

- ・自動車関連 中国や東南アジア市場の減速に伴う在庫調整等により、減収。
為替円安のプラス効果や費用発生が遅れ等により、営業利益は増加。

【DS事業】 … 増収・増益

- ・HPC※ 為替円安及び一部案件の集中に伴い増収増益。
- ・電子デバイス データセンター投資の回復に伴うハードディスクドライブ用圧電素子需要増により増収も、低迷が続くパッケージ事業の赤字拡大や、絶縁放熱回路基板の生産能力増強のための立ち上げ費用計上により減益。

【E&I事業】 … 増収・赤字継続

- ・ガイシ 国内外のがいし需要は堅調に推移。為替円安影響も加わり増収増益。
- ・エナジーストレージ 海外案件の出荷により増収も、部材調達コストの上昇等により赤字が拡大。

② 為替影響

売上高+122億円、営業利益+77億円
(前年同期141円/USD→当期152円/USD、154円/EUR→165円/EUR)

③ 特別損失

固定資産減損損失16億円(パッケージ10億円ほか)

※ HPC…半導体製造装置用製品

通期 見通しの要点 … 前期比 増収・増益 営業利益、経常利益は4月公表値を上方修正

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

【EN事業】 … 増収・増益

- ・自動車関連 為替円安効果によるプラス効果を見込むものの、中国や東南アジア市場の軟調を受け当社製品需要が減少し、減収。コストダウンや値上げ等の効果により採算は改善し、増益を見込む。

- ・産業プロセス LiB正極材向け焼成炉の出荷時期が前期からずれ込んだこと等により増収も、利益は前期並み。

【DS事業】 … 増収・増益

- ・HPC 市況回復は力強さに欠けるものの、一部需要の前倒しもあり、増収増益。
- ・電子デバイス スマホ販売の回復が想定より遅れ、パッケージ事業は低迷が継続する見込みも、旺盛なデータセンター投資に伴うハードディスクドライブ用圧電素子需要増が牽引し増収増益の見通し。

【E&I事業】 … 増収・赤字拡大

- ・ガイシ 上期同様、堅調な国内外の送配電網投資による需要増が継続し、増収増益見通し。
- ・エナジーストレージ ドイツの大型案件出荷を見込むものの、一部は来期にずれ込むことに加え、資材価格の上昇も影響し赤字が拡大。

② 為替影響

- ・前期比 売上高 +65億円、営業利益 +54億円
(前期144円/USD→当期147円/USD、157円/EUR→161円/EUR)
(下期為替前提:140円/USD、155円/EUR)

- ・下期1円当たりの影響 USD (売上高+6億円、営業利益+2.1億円)
EUR (売上高+3億円、営業利益+0.2億円)

③ 配当予想

中間30円を決議、期末30円の年間60円を予定。

④ サステナブルファイナンス

第10回無担保社債(第4回グリーンボンド)を発行予定
(発行額:50億円程度、発行時期:2024年11月以降、発行年限:5年)

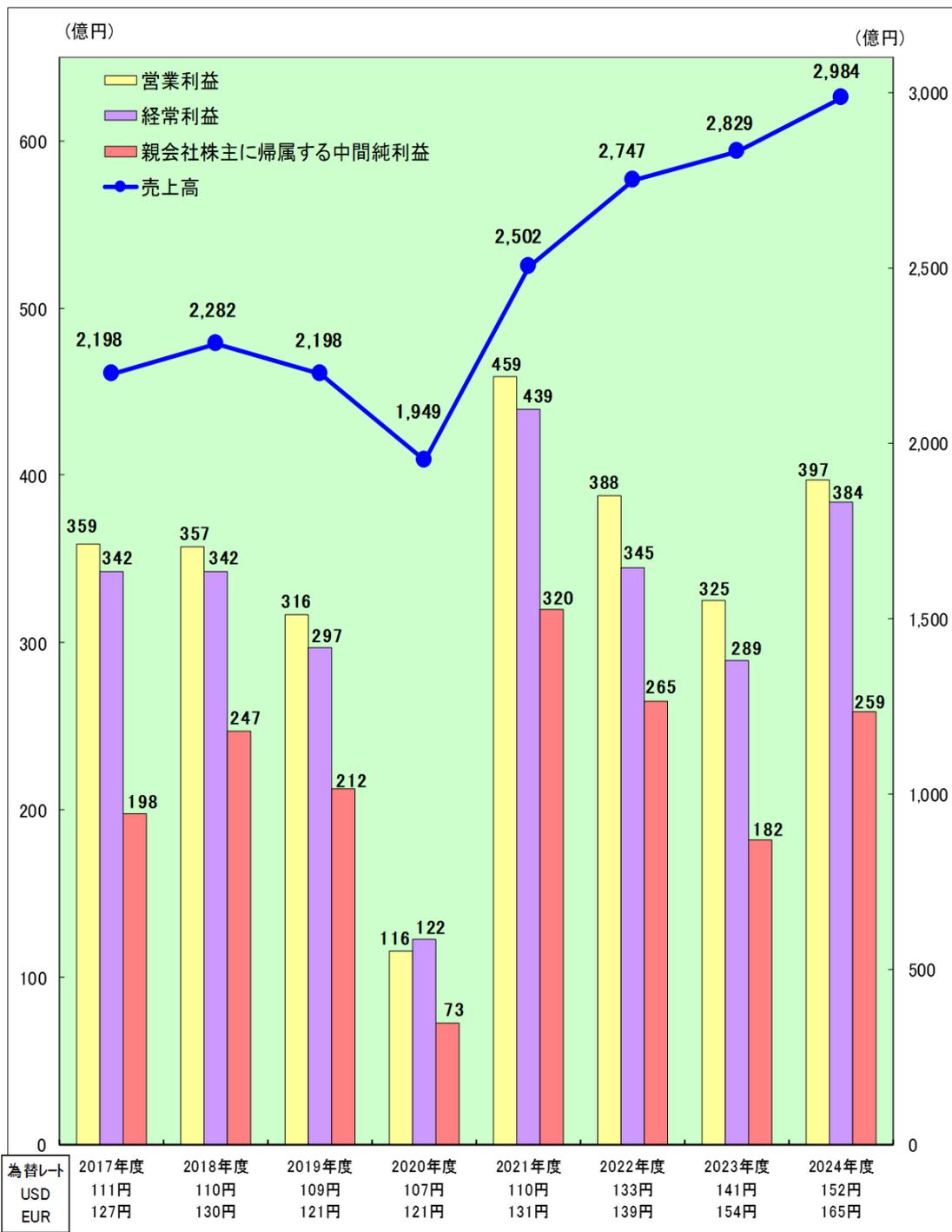
2024年10月31日
日本ガイシ株式会社

業績概況(連結・中間期)

(億円)

	前中間期(2023年度)	当中間期(2024年度)		前年同期比
売上高	2,829	2,950	2,984	+5%
営業利益	325	300	397	+22%
経常利益	289	280	384	+33%
親会社株主に帰属する 中間純利益	182	210	259	+42%

4月公表値



2024年10月31日
日本ガイシ株式会社

業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2023年度)	当期見通し(2024年度)		前期比
売上高	5,789	6,200	6,200	+7%
営業利益	664	750	780	+17%
経常利益	630	710	740	+17%
親会社株主に帰属する 当期純利益	406	530	530	+31%

4月公表値

